【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月18日
【会社名】	株式会社ピアズ
【英訳名】	Peers Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　桑野　隆司
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番４号　品川グランドセントラルタワー15階
【電話番号】	03-6811-2211
【事務連絡者氏名】	取締役　管理部部長　栗田　智代
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番４号　品川グランドセントラルタワー15階
【電話番号】	03-6811-2211
【事務連絡者氏名】	取締役　管理部部長　栗田　智代
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【提出理由】

当社は、2026年11月18日開催の取締役会において、当社のSES事業（以下、「本事業」といいます。）を、会社分割（吸収分割）により株式会社コンフィデンス・インターワークス（以下、「承継会社」といいます。）に承継させることを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第７号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

1．本吸収分割の相手会社に関する事項

(1)商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社コンフィデンス・インターワークス
本店の所在地	東京都新宿区新宿２丁目19番１号 ビッグス新宿ビル
代表者の氏名	代表取締役社長　澤岨 宣之
資本金の額	537百万円（2026年９月30日現在）
純資産の額	6,308百万円（2026年３月31日現在・連結）
総資産の額	7,781百万円（2026年３月31日現在・連結）
事業の内容	HRソリューション事業（人材派遣・受託・人材紹介）、 メディア＆ソリューション事業

(2)最近３年間に終了した各事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2024年３月期	2025年３月期	2026年３月期
売上高（百万円）	7,488	8,392	9,970
営業利益（百万円）	1,195	1,303	1,284
経常利益（百万円）	1,142	1,311	1,269
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	725	1,039	800

(3)大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

（2026年９月30日現在）

名称	発行済株式の総数に占める持株数の割合（%）
株式会社アミューズキャピタル	22.44%
株式会社アミューズキャピタルインベストメント	17.59%
中山 隼雄	6.49%
木村 重晴	3.01%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1.73%
光１号配当特化投資事業有限責任組合	1.70%
澤岨 宣之	1.70%
株式会社A．C企画	1.64%
株式会社大一商会	1.60%
アイビー投資事業有限責任組合	1.54%

(4)提出会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	該当事項はありません。
人的関係	該当事項はありません。
取引関係	該当事項はありません。

2．本吸収分割の目的

当社グループは、営業・顧客接点領域におけるDX支援と生成AIの活用を軸に、セールスプロモーション事業、オンライン接客・セールス事業及びAIボーディング事業を展開しております。

本事業は、DX・AIサービスの開発業務の内製化及び開発体制の強化を目的として、2024年６月に株式会社ワイヤードパッケージより譲り受けた事業です。Java、組込みシステム、RPA（UiPath）などのエンジニアリング領域、及びバックオフィス系の分野を中心に、顧客企業へIT人材を提供する一方で、自社開発業務の内製化を進め、当社グループにおける開発体制を構築してまいりました。

今般、事業ポートフォリオの見直しに伴い、主力事業へ経営資源を集中するため、顧客企業へのIT人材の提供を主とする本事業を、IT人材事業に強みを持つ事業者に承継させることが、本事業の更なる成長にとって最善であると判断いたしました。

承継会社は、領域特化型の人材派遣・受託事業における人材の採用力及び営業力を有しており、これらの事業基盤を活用することで、本事業の成長、従業員の活躍機会の拡大及び顧客企業への継続的なサービス提供の観点から最適な承継先であると判断しました。また、承継条件についても経済合理性があると判断し、本吸収分割を決定いたしました。なお、当社グループの開発体制の内製化を担っていた人材は承継対象外のため、本吸収分割後も開発体制は維持されます。

3．本吸収分割の方法、吸収分割に係る割当ての内容その他の吸収分割契約の内容

(1)吸収分割の方法

当社を分割会社とし、承継会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。当社においては、会社法784条第２項に規定する簡易吸収分割に該当するため、当社株主総会での承認を得ずに行う予定です。

(2)吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の対価として、当社は承継会社から300百万円の金銭の交付を受ける予定です。なお、対価の額は、効力発生日までの本事業の状況等により調整される場合があります

(3)その他の吸収分割契約の内容

①本吸収分割の日程

取締役会決議日　　2026年11月18日
吸収分割契約締結日　2026年11月18日（予定）
効力発生日　　2027年１月１日（予定）

②分割する部門の事業内容

SES事業

③本吸収分割に係る新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

④本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による当社の資本金の増減はありません。

⑤承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本吸収分割の効力発生日において、以下の権利義務を吸収分割契約書に定めるところに従い承継いたします。なお、貸借対照表に計上されている資産及び負債は承継いたしません。

ⅰ）承継する雇用契約

対象事業に主として従事する従業員との雇用契約

ⅱ）その他権利義務等

対象事業に属する一切の契約その他の権利義務等

⑥債務履行の見込み

本吸収分割において、承継会社が負担すべき債務履行については、履行の確実性に問題がないものと判断しております。

4．本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠

(1)割当ての内容の根拠及び理由

本吸収分割に係る対価は、複数の価値算定手法の中から採用すべき算定手法を検討の上、対象事業により得られる見込みの将来キャッシュ・フローに基づきその価値を評価するディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）、対象事業と比較可能な事業を営む同業他社を対象とした類似会社比較法、及び対象事業の時価純資産に営業利益（事業利益）の複数年分（３～３．５年分）を加算してその価値を評価する年買法を採用しております。

DCF法においては、対象事業の2026年９月期実績等をもとに、当社が対象事業を単独で継続することを前提として作成した対象事業の2027年９月期から2029年９月期までの事業計画に基づく将来キャッシュ・フローを、一定の割引率で現在価値に割り引くことによって事業価値を評価しております。

DCF法による算定の前提とした財務予測（事業利益及びフリー・キャッシュ・フロー）の概要は以下のとおりです。なお、計画の下限値においては、先行した採用費の増加により2027年９月期に一時的に減益となるものの、採用したスタッフの稼働及び稼働率の上昇により2029年９月期には回復・拡大する計画を見込んでおります。

（百万円）

	2027年９月期	2028年９月期	2029年９月期
事業利益（税引前）	23～91	33～96	88～92
フリー・キャッシュフロー	15～60	21～63	58～60

算定結果は以下のとおりです。

算定方法	算定結果
DCF法	290百万円から350百万円

類似会社比較法	260百万円から350百万円
年買法	290百万円から340百万円

上記の算定結果を基に、すべての算定方式による評価レンジが重複する範囲を本事業の妥当な事業価値の範囲と判断したうえで、相手方との協議・交渉を経て、当該レンジ内の300百万円を対価と決定いたしました。

(2)算定に関する事項

当社は、本吸収分割に際して、算定機関から算定書は取得しておりません。

(3)上場廃止となる見込み及びその理由

該当事項はありません。

(4)公正性を担保するための措置

該当事項はありません。

(5)利益相反を回避するための措置

該当事項はありません。

５．本吸収分割の後の吸収分割承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	株式会社コンフィデンス・インターワークス
本店の所在地	東京都新宿区新宿２丁目19番１号 ビッグス新宿ビル
代表者の氏名	代表取締役社長　澤岨 宣之
資本金の額	537百万円（2026年９月30日現在）
純資産の額	6,308百万円（2026年３月31日現在・連結）
総資産の額	7,781百万円（2026年３月31日現在・連結）
事業の内容	HRソリューション事業（人材派遣・受託・人材紹介）及びメディア＆ソリューション事業